

市政に
全力投球!

市政ニュース2015年新春号

熊本市議会議員 上田よしひろ

うえだよしひろ

上田よしひろ事務所

〒862-0975

熊本市中央区新屋敷 3-7-5

TEL 096-335-8100

FAX 096-335-8101

e-mail ueda-minsyu@sea.plala.or.jp

地方から政治の流れを変える年

人・地方に
実感を!!



新年明けましておめでとうございます。皆様におかれましては健やかに新しい年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は、2020年東京オリンピック開催決定に加え、冬季ソチオリンピックでの羽生・浅田両選手をはじめ、テニス界での錦織圭選手、米大リーグでの田中選手等の活躍が日本を大いに勇気付け盛り上がった1年でありました。

しかし、政治・経済面では、17年ぶりの消費税引き上げにより、私たちの日常生活に大きな負担を強いる中、安倍政権の経済政策の影響から、急激な円安と物価高で庶民・地方は疲弊したと言わざるを得ません。加えて兵庫県議の不明瞭支出で"号泣"釈明会見、前東京都知事の献金問題、2名の女性大臣辞任など、相変わらずの「政治とカネ」の問題が問われた1年でもありました。



また昨年末には、「大義なき衆議院議員」選挙が行われました。当初、消費税10%の引き上げを行わないことを国民に信を問うとの総選挙とのことでありましたが、その実、「自公政権の延命」、更には政権与党の政策「特定秘密保護法・集団的自衛権・武器輸出規制の緩和・労働法制の改悪」等に対し、「国民に白紙委任をさせる」ための

総選挙でありました。

結果はご承知のとおり、政権与党(自民・公明)が圧勝し、今後最大で4年間は、これまでの2年間と同様に政権与党による国会軽視・国民不在で行われてきた数々の暴挙的政治が続くことを大きく懸念します。

私は、今回の総選挙で民主党候補の擁立に対し、有権者の皆さんへ大変重要な選択肢を与えることが出来なかったことをお詫び申し上げますとともに、巨大与党に対抗し得る野党勢力の中核としての民主党再生に全力で取り組んで参ります。大企業・株主だけが儲け、そのおこぼれを中小企業・庶民・地方が頂戴する経済政策では、私たちの暮らしは、地方は疲弊の一途を辿ります。

私は、生活者・働く人・社会的弱者一人ひとりに、直接光をあてる(支援する)ことにより、家計や地域が潤い活性化し、地方から内需の底上げを行うことこそ、日本経済の立て直しに繋がると考えます。子ども手当や高校授業料の実質無償化、農家への所得補償制度などは、まさしくその政策でありましたが、現在の政権与党により、打ち消されているのが現状です。

2015年新しい年を迎え、今年こそは、スポーツ界のみならず政治・経済といった生活に密着した分野において、私たちの暮らし・地方に光があたり「将来に希望と安心」が持てる社会を築くスタートの年としなければなりません。皆さんを思いや願いを国政・市政の場へ繋ぎ、その実現に向け、これまでも、そしてこれからも全力投球する覚悟です。本年4月には統一地方選挙「熊本市議会議員選挙」も行われ、政令市移行後、初の「区割り選挙」となります。引き続き、『賑わいと活気!そして安心ある熊本の実現』を軸に、皆さんとともに歩みを止めず邁進して参ります。

少子高齢『人口減少社会』が抱える課題

昨年5月、民間研究機構「日本創成会議」が発表した日本の推計人口による『人口減少社会』が及ぼす影響として“2040年には地方都市の消滅”という現実が示されました。発表では、今後の人口推計から「20～39歳の女性の数が、2010年から2040年にかけて5割以下に減る自治体を“消滅可能性都市”に選んだところ、全国で896自治体がそれに該当する」というものでありました。

その背景には、今後の人口推計では、「現在の1億2800万人の人口が、2030年には1億1522万人、さらに2060年には8674万人になる」という予測があるからです。また、20～39歳の女性や男性の、働く場や子育てや教育環境が整っている大都市へ流出することも、地方都市の消滅というシナリオを後押ししているとも考えます。

日本は、以前から女性が一生涯に出産する子どもの数「合計特殊出生率」の低下から、少子化対策は重要施策として、国・地方行政が取り組んできましたが、昨年の地方都市の消滅といった発表により、日本の将来的な最重要課題となったと言わざるを得ません。

こうした少子高齢社会の到来による「人口減少」は、避けられないものとして、確実に私たちの暮らしに悪影響を及ぼします。

このまま何の手段も講じなければ、現役世代が支える社会保障の仕組み（年金・医療・介護等）は、給付・サービスの低下を招くどころか、保険料やサービスを受けるための自己負担も増加することが懸

念されます。

また、国や地方行政の財源である税収入も激減し、あらゆる行政サービスの低下も想定せざるを得なくなるのではと大変心配されます。経済の立て直しを行いながら、社会保障の維持・充実、更には人口減少への対応としての少子化対策を同時並行に行っていかなければなりません。

現在、日本全体で1億人、熊本市では70万人口の維持に向け、少子化対策を柱に取り組みが始まっています。本年4月からは、「子ども子育て新制度」が施行され、地域における待機児童解消をはじめとした“子育て支援”が本格化すると期待をしています。

熊本市でも、人口減少というテーマによりやく本腰を挙げ、「定住人口拡充・少子化対策・交流拠点都市づくり」を最大の取り組み目標とし、総合計画の見直しが昨年図られました。今後、具体的には若者をはじめとした「雇用の場の創出」、「子育て世代の環境整備（待機児童解消や住環境整備）」、「保育料・高校学費等への支援策」などを現実化していかなければなりません。人口減少への特効薬はないと言われてますが、10年・30年・50年先の将来のために、子どもを産み育てるための“あらゆる角度からの環境整備”に、知恵を出し合い取り組んで参ります。



平成26年12月議会報告

新市長公約「集中と選択」「施策のバランス」の見極めを!

12月11日～25日の15日間、12月議会が開催されました。議会では補正予算として約1億4300万円の増額補正と条例等126件などについて議論しました。また、その他に平成27年度当初から実施する事業を円滑に遂行するための債務負担行為（支出を約束する事業と予算）の102事業／約99億2千万円についても議論し、全て可決・承認がなされました。特に本議会は、11月の市長選で新市長になられた大西一史市長の初議会であり、一般質問では市長公約130項目に対する具体性や取り組みスケジュール等が質疑されました。こども医療費拡充（6.1億）や小・中学校へのエアコン導入（45億）など多額の予算が必要で、今後の展開が注目されます。また桜町・花畑再開発事業における「本市マイルス施設」にも、319億円という多額の血税を投じられる計画です。私は、「賑わいと活気！」には、マイルス施設は必要であると考えますが、「安心ある熊本づくり」には、福祉・教育と言った分野が切り捨てられないことが、マイルス推進の前提と考えます。中長期的な財政面からも、「集中と選択」、「施策のバランス」の見極めが重要となっていきます。引き続き議会の中でしっかりと発言して参ります。

